

7 大都市活動を支える下水道事業の推進について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- **安全・安心なライフラインの確保と将来に向けた快適な暮らしの確保のため、下水道施設の改築への国費支援の継続及び浸水・地震対策のための財源を確保すること。**

【現状と課題】

《下水道施設の改築への国費支援の継続》

- 平成29年度の財政制度等審議会において、下水道の改築は「原則、使用料で必要な経費を賄うことをめざすべき」と提示された。
- 下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全等、公共的役割の高い施設である。
- 本市下水道施設は、昭和30年代から高度経済成長期にかけて集中的に整備された施設が多く、現在改築更新の時期を迎えているため、継続的な改築・更新への国費支援が必要。

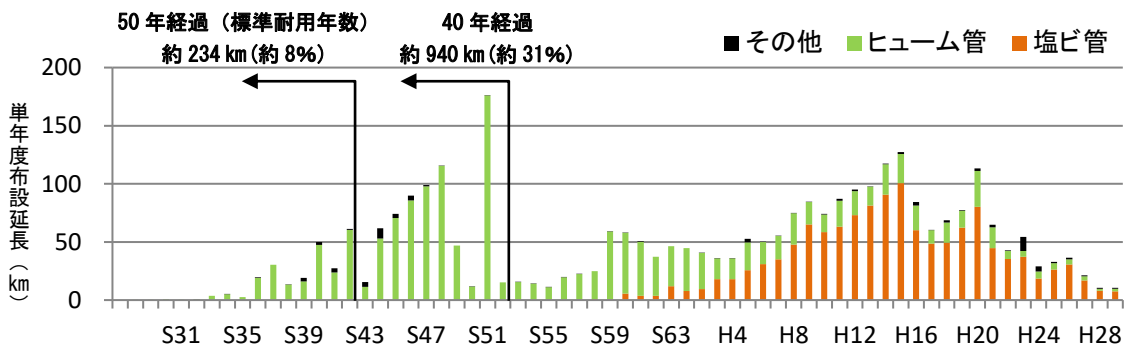
《浸水・地震対策のための財源の確保》

- 近年、全国的な局地的大雨や地震によりきわめて甚大な被害が発生しており、市民の安全で安心な暮らしの実現に向け、浸水・地震対策の強化が急務。
- これらの対策は、施設建設を伴う大規模かつ長期にわたる事業のため、継続的かつ安定的な財源の確保が必要。

《下水道施設の改築への国費支援の継続》

※数値は平成29年度末時点

- 下水道管きょ（総延長：約3,100km）の経年化状況



- 下水道処理場・ポンプ場の経年化状況：標準耐用年数超過設備 40%以上

⇒仮に国費支援がなくなると・・・

①改築更新費を賄うために、

下水道使用料の大幅な値上げ

②改築更新費の財源不足により、

処理機能の停止や道路陥没の恐れ

or

市民生活や経済活動に重大な影響！！

下水道の公共的役割は新築時も改築時も変わらないことを踏まえ、

下水道施設の改築に係る国費支援の確実な継続を要望

《浸水・地震対策のための財源の確保》

○本市での取組内容

①浸水対策

- ・ 浸水実績や浸水シミュレーションから、浸水対策地区を 24 地区に絞込み、対策を実施
(平成 29 年度末 : 13 地区完了見込み)

重点事業 : 古川第 2 下水ポンプ場建設工事
(集水域 約 273ha ・ 揚水量 約 2,100m³/min)



完成予想図



建設状況

②地震対策

- ・ 避難所と処理場を結ぶ管きよなどの「重要な管きよ」を対象に、耐震化対策を実施
(平成 29 年度末 耐震化対策済約 418km)
- ・ 津波被害が想定されるポンプ場・処理場の対策工事に着手
- ・ 人孔浮上対策の検討に着手

重点事業 : 重要な管きよの耐震化対策工事



耐震化前



管更生による耐震化後

災害に強い下水道の実現のため、財源の確保を要望

◆事業費及び国庫補助額

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込額)
事業費	11,986,460 千円	12,918,500 千円	11,094,000 千円
国庫補助額 (要望額)	3,852,300 千円 (3,852,300 千円)	3,519,700 千円 (3,519,700 千円)	【要望額】 【3,774,000 千円】

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 太田倫己 (TEL:072-250-9121)